

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田市					
代表者名	氏名	佐藤 健	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	長野県飯田市大久保町2534番地					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	市政事務全般					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	6,738	6,638	6,772	6,908	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	13,392	12,363	13,452	13,787	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	358	358	359	362	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	338	333	259	261	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2021	年度					

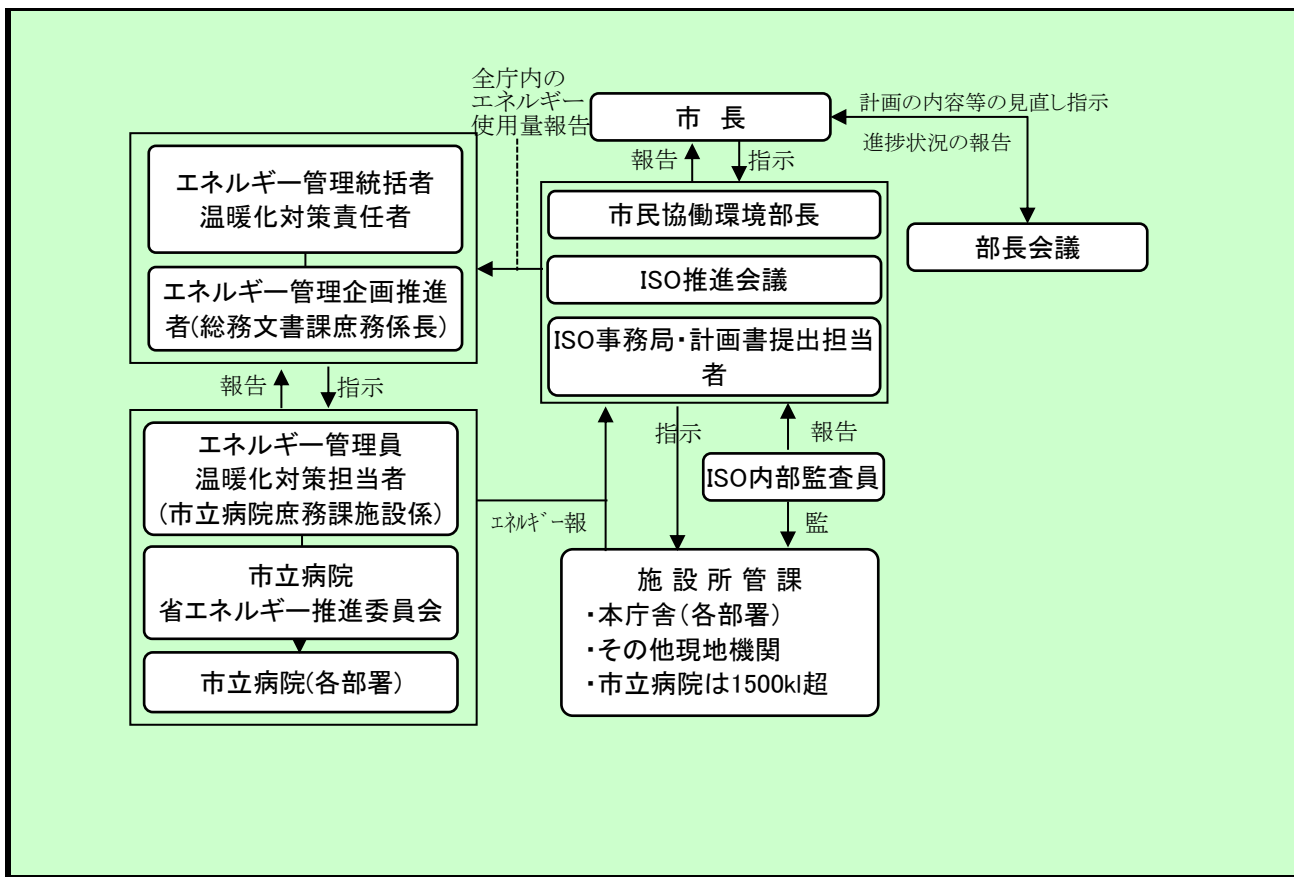
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/20/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO 14001「自己適合宣言」による環境マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルによる運用により、全庁内のエネルギー使用量を把握し、継続的な環境負荷の低減を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

ISO教育訓練 課長対象 年2回
職員対象 各課×年2回

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,392	t-CO ₂	延床面積	1,586.00	単位	百㎡
2019年度	調整後排出量	13,392	t-CO ₂	基準原単位	8.44	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量	12,363	t-CO ₂	目標原単位	7.79	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	目標削減率	7.68	%	目標削減率	7.68	%	
目標設定に関する説明	パリ協定を踏まえた国の「地球温暖化対策計画」で掲げられているCO ₂ 排出量の削減目標において、我々自治体が属する「業務その他部門」の目標値は「2030年度までに2013年度比で40%削減」である。2030年度の目標値に向けて逆算すると、CO ₂ 排出量を年2.6%削減しなければ達成が見込めないため、年2.6%の削減を目標とする。						
第一年度	排出量	13,452	t-CO ₂	延床面積	1,608.43	単位	百㎡
	削減率	-0.45	%	原単位	8.36	t-CO ₂ /	百㎡
2020年度	調整後排出量	13,452	t-CO ₂	原単位削減率	0.94	%	
	削減率	-0.45	%				
排出量等の増減理由	ISO14001の継続的な取組により排出量の削減に努めたが、コロナ禍における職場分散勤務の実施により会議室等を終日使用したことによる電気使用量の増加と、温泉施設の木質ペレットボイラーが故障したためガスボイラーや灯油ボイラーによる営業に切り替えたことによりLPガス及び灯油の使用量が増加し、全体の排出量としては微増となった。						
第二年度	排出量	13,787	t-CO ₂	延床面積	1,598.31	単位	百㎡
	削減率	-2.95	%	原単位	8.63	t-CO ₂ /	百㎡
2021年度	調整後排出量	13,787	t-CO ₂	原単位削減率	-2.26	%	
	削減率	-2.95	%				
排出量等の増減理由	引き続き、ISO14001の取組等により排出量の削減に努めたが、昨年度同様にコロナ禍における感染対策として実施した職場分散の期間が長期化したため、普段は終日使用しない会議室等の電気使用量が増加した。また、昨年と比較すると冬季の気温が低かったことから暖房の使用が増加した。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	338	t-CO ₂	自動車台数	35.80	単位	十台
2019年度				基準原単位	9.44	t-CO ₂ /	十台
目標年度	目標排出量	333	t-CO ₂	目標原単位	9.30	t-CO ₂ /	十台
2022年度	目標削減率	1.47	%	目標削減率	1.47	%	
目標設定に関する説明	乗り合わせや近距離の自転車利用、出張時の公共交通利用を促進するとともに、運転時におけるエコドライブの実践を行う。削減量は毎年度前年比0.5%減を目安とし、3年間で1.47%削減を目標とする。また原単位に関しては、市の所有する車両台数を設定する。						
第一年度	排出量	259	t-CO ₂	自動車台数	35.90	単位	十台
				原単位	7.21	t-CO ₂ /	十台
2020年度	削減率	23.37	%	原単位削減率	23.62	%	
排出量等の増減理由	近距離移動における自転車利用やエコドライブの実践などの継続的な取組とコロナ禍において出張が減少したことにより大幅な削減となった。						
第二年度	排出量	261	t-CO ₂	自動車台数	36.20	単位	十台
				原単位	7.21	t-CO ₂ /	十台
2021年度	削減率	22.78	%	原単位削減率	23.62	%	
排出量等の増減理由	排出量の前年度比では微増となったが、継続して取り組んでいるエコドライブや自転車利用、コロナ禍における出張の減少が要因となり、目標を大きく上回る削減結果となっている。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	自動車台数		単位	十台
				原単位		t-CO ₂ /	十台
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済		
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済	実施済		
III	III-1	次世代自動車の導入計画	実施済	実施済	実施済	実施済		
IV	IV-1	次世代自動車の導入	実施済	実施済	一部実施	一部実施		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101	推進体制の整備	2020～ 2022		2020～ 2021	
2	エネ起	110102	人材育成及び省エネルギー教育	2020～ 2022		2020～ 2021	
3	エネ起	110403	月使用量、月負荷変動	2020～ 2022		2020～ 2021	
4	エネ起	110104	目標設定、実行計画の作成	2020		2020～ 2021	
5	エネ起	130101	設定温度、湿度の適正化	2020～ 2022		2020～ 2021	
6	エネ起	140201	中水（雨水、井戸水等）の利用	2020～ 2022		2020～ 2021	
7	エネ起	150105	デマンド管理	2020～ 2022		2020～ 2021	
8	エネ起	150303	電力削減	2020～ 2022		2020～ 2021	
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	304	0	304	321	
バイオマス（ペレットボイラー）	kW	300	0	300	300	
バイオマス（ペレットストーブ）	kcal/h	431580	0	431580	418332	
メタンガス発電	kW	175	0	175	175	

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,601	1	5,398	1	5,445		
1,500k1未満	167	7,791	165	8,054	169	8,342		
合計	168	13,392	166	13,452	170	13,787		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	2	2	2	
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	17	14	14	
合計	19	16	16	0
自動車総数	358	359	362	
次世代車導入割合	5.3	4.5	4.4	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通通勤者には、定期代全額事業所負担 単独での出張時は、原則公共交通機関を使用
自転車利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 毎週水曜日をノーマイカーデーとし、その一環として自転車への乗り換え通勤の呼びかけを実施
来客者の交通対策	<ul style="list-style-type: none"> 1日～3か月の期間で自転車の貸し出しを実施 総合窓口への公共交通機関時刻表設置による案内 市立病院の敷地内に路線バスのバス停を設置
物流の合理化	

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		平成14年度～
	名称	ISO14001 (自己適合宣言)	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	「環境美化活動」として、グリーンカーテンなどの夏の省エネを部署ごとに推進し、費用の補助を行っている		平成28年度～

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみ環境ISO研究会に事務局として参加し、地域の環境負荷低減活動の普及に努めている (主な取組) 環境一斉行動週間 (ノーマイカー等) への参加 各種研修会 (省エネ、環境法令等) の実施 1日～3か月のレンタサイクルサービスを行っており地域の自転車利用促進に努めている 再生可能エネルギー発電の活用に対し補助金交付事業を行っている
